

BNP PARIBAS

(ビー・エヌ・ピー・パリバ)

ファクトシート

FACTSHEET



BNP PARIBAS

The bank
for a changing
world

BNP パリバについて

BNP パリバは、欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界 71 か国に 19 万人を超える従業員が最先端の金融に従事しています。財務内容の健全性やバランスのとれた業務展開を背景に、世界の主要格付機関から高い評価を得ています。依然として厳しい経済情勢が続く中、当グループは業務を拡大しつつソルベンシーを強化できる、欧州の中でも限られた金融機関の一つといえます。お客様重視の多様化した業務モデルの強みを活かし、厳しい環境下においても健全性を維持しています。

BNP パリバの堅固な経営は、個別業務の高い専門性とそれらを統合する業務展開力、ならびに欧州・中東・アフリカはもちろん米国やアジアにおいても拡大を続ける地域展開力の両方から生み出されています。世界各地で地域特性を見極めながら、ホールセール・バンキング、リテールバンキング、国際金融サービスなど多岐にわたる業務の中から地域に合わせたビジネスを展開しプレゼンスを拡大しています。

日本国内では700名を超えるスペシャリストが、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において幅広いサービスを展開しています。

本社概要

社名	ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)
設立	2000 年 5 月 23 日
所在地	フランス国パリ市 9 区イタリア通り 16 番地 (16, boulevard des Italiens - 75009 Paris, France)
ウェブサイト	https://group.bnpparibas/
取締役会会長	ジャン・ルミエール (Jean Lemierre)
取締役兼最高経営責任者 (CEO)	ジャン=ローラン・ボナフェ (Jean-Laurent Bonnafé)
従業員数	198,816 人 (2020 年 3 月末現在)
営業拠点	71 ヶ国に事業展開 (2020 年 3 月末現在)

BNP パリバ・グループ組織構成

ホールセール・バンキング事業 (Corporate & Institutional Banking)	リテールバンキングおよびサービス (Retail Banking & Services)	
コーポレートバンキング	国内市場事業 フランス・リテールバンキング BNL(イタリア・リテールバンキング) ベルギー・リテールバンキング ルクセンブルク・リテールバンキング	国際金融サービス事業 パーソナル・ファイナンス 海外リテールバンキング
グローバルマーケット	アルバル パーソナルインベスター リース・ソリューション	保険
セキュリティーズ・サービス	リテール・ディベロップメント&イノベーション	ウェルス&アセットマネジメント リアルエステート

BNP パリバ長期格付け

スタンダード&プアーズ*	A+	ネガティブ	2020 年 4 月 23 日付で見直し変更
ムーディーズ*	Aa3	安定的	2017 年 9 月 27 日付で格付け変更
フィッチ・レーティングス*	AA-	ネガティブ	2020 年 10 月 12 日付で見直し変更

* 無登録格付。詳細は付属の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。

財務状況等 (2020 年 12 月 31 日現在)

総資産	2兆4884億9100万ユーロ
1株当たり純利益 (EPS)	5.31ユーロ
自己資本利益率 (ROE)	6.7%
普通株式等 Tier1 比率	12.8%
レバレッジ比率 ¹ :	4.9%
流動性カバレッジ比率 (LCR)	154%

親会社 (BNP Paribas SA) 資本金	2,499,597,122ユーロ (2020年5月19日現在)
発行済み株式数	1,249,798,561 (2020年5月19日現在)

連結損益計算書

	4Q20	4Q19	4Q20 / 4Q19	3Q20	4Q20 / 3Q20	2020	2019	2020 / 2019
<i>(単位: 百万ユーロ)</i>								
グループ								
営業収益	10,827	11,333	-4.5%	10,885	-0.5%	44,275	44,597	-0.7%
営業費用および減価償却費	-7,562	-8,032	-5.9%	-7,137	+6.0%	-30,194	-31,337	-3.6%
営業総利益	3,265	3,301	-1.1%	3,748	-12.9%	14,081	13,260	+6.2%
リスク費用	-1,599	-966	+65.5%	-1,245	+28.4%	-5,717	-3,203	+78.5%
営業利益	1,666	2,335	-28.6%	2,503	-33.4%	8,364	10,057	-16.8%
持分法適用会社投資損益	68	129	-47.3%	130	-47.7%	423	586	-27.8%
その他の営業外項目	496	65	n.s.	38	n.s.	1,035	751	+37.8%
営業外項目	564	194	n.s.	168	n.s.	1,458	1,337	+9.0%
税引前利益	2,230	2,529	-11.8%	2,671	-16.5%	9,822	11,394	-13.8%
法人税	-558	-582	-4.1%	-692	-19.4%	-2,407	-2,811	-14.4%
少数株主帰属純利益	-80	-98	-18.4%	-85	-5.9%	-348	-410	-15.1%
株主帰属純利益	1,592	1,849	-13.9%	1,894	-15.9%	7,067	8,173	-13.5%
コスト/インカム率	69.8%	70.9%	-1.1 pt	65.6%	+4.2 pt	68.2%	70.3%	-2.1 pt

¹ 2014年10月10日付けの欧州委員会 (EC) 委任法令にもとづき算定された比率

直近5年間の業績

主要な経営指標などの推移：BNPパリバグループ

単位:ユーロ	2020	2019	2018	2017	2016
1株当たり純利益	5.31	6.21	5.73	6.05	6.00
1株当たり純資産	82.3	79.0	74.7	75.1	73.9
1株当たり配当金 ⁽¹⁾	1.11	3.10	3.02	3.02	2.70 ⁽³⁾
配当性向(%) ⁽¹⁾	50.0	50.0	50.0	50.0	45.0

株価					
最高値 ⁽²⁾	54.22	53.81	68.66	69.17	62.00
最低値 ⁽²⁾	24.505	38.135	38.18	53.96	35.27
年度末	43.105	52.83	39.475	62.25	60.55
CAC40インデックス(12月末現在)	5,551	5,978	4,730	5,312	4,862

(1) 2020年5月の定時株主総会での承認を条件とする。

(2) ザラ場(取引時間中)の出来値。

財務状況(単位:百万ユーロ)	2020	2019	2018	2017	2016
総資産	2,488,491	2,164,713	2,040,836	1,952,166	2,076,959
顧客預金	940,991	834,667	796,548	760,941	765,953
顧客総融資額	809,533	805,777	765,871	735,013	712,233
株主資本	112,799	107,453	101,467	101,983	100,665
総資本比率	16.4%	15.5%	15.0%	14.8%	14.5%
Tier 1比率	14.2%	13.5%	13.1%	13.2%	12.9%

決算概要(単位:百万ユーロ)	2020	2019	2018	2017	2016
営業収益	44,275	44,597	42,516	43,161	43,441
営業総利益	14,081	13,260	11,933	13,217	14,033
営業利益	8,364	10,057	9,169	10,310	10,771
税引前当期純利益	9,822	11,394	10,208	11,310	11,210
株主帰属純利益	7,067	8,173	7,526	7,759	7,702

自己資本利益率(単位:%)	2020	2019	2018	2017	2016
	6.7%	8.5%	8.2%	8.9%	9.3%

1株当たり純利益(単位:ユーロ)	2020	2019	2018	2017	2016
	5.31	6.21	5.73	6.05	6.00

時価総額(各年度12月末現在)	2020	2019	2018	2017	2016
単位:10億ユーロ	53.8	66.0	49.2	77.7	75.4

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、① 誠実義務、② 利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③ 格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④ 格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

格付会社グループの呼称等について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク

格付グループの呼称：

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：

ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

S&P グローバル・レーティング

格付グループの呼称：

S&P グローバル・レーティング(以下「S&P」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

フィッチ・レーティングス

格付会社の呼称：

フィッチ・レーティングス(以下「フィッチ」と称します。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第7号)

信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.fitchratings.co.jp/web/>)の「規制関連」セクションにある「格付方針等の概要」に掲載されております。

信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズ：ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

S&P：S&P の信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&P は、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合のみ信用格付を付与します。しかしながら、S&P は、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

フィッチ：フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性又は市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、

特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。信用格付の前提、意義及び限界の詳細にわたる説明については、フィッチの日本語ウェブサイト上の「格付及びその他の形態の意見に関する定義」をご参照ください。

この情報は、当社が信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記それぞれの会社のホームページをご覧ください。

金融商品取引法第 37 条に定める事項の表示

金融商品取引を行うにあたっては、各金融商品等に所定の手数料等(たとえば、株式のお取引の場合には、約定代金に対し、事前にお客様と合意した手数料率の委託手数料および消費税、投資信託のお取引の場合には、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等)をご負担いただく場合があります。また、すべての金融商品には、関連するさまざまなリスクがあり、国内外の政治・経済・金融情勢、為替相場、株式相場、商品相場、金利水準等の市場情勢、発行体等の信用力、その他指標とされた原資産等の変動により、多額の損失または支払い義務が生じるおそれがあります。さらに、デリバティブのお取引の場合には、弊社との合意により具体的な額が定まる保証金等をお客様に差し入れていただくこと、加えて、追加保証金等を差し入れていただく可能性もあり、こうした取引についてはお取引の額が保証金等の額を上回る可能性があります(お取引の額の保証金等の額に対する比率は、現時点では具体的な条件が定まっていないため算出できません。)。また、上記の指標とされた原資産の変動により、保証金等の額を上回る損失または支払い義務が生じるおそれがあります。さらに、取引の種類によっては、金融商品取引法施行令第 16 条第 1 項第 6 号が定める売付けの価格と買付けの価格に相当するものに差がある場合があります。なお、金融商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

権利行使期間がある場合は権利を行使できる期間に制限がありますので留意が必要です。

期限前解約条項、自動消滅条項等の早期終了条項が付されている場合は、予定された終了日の前に取引が終了する可能性があります。

- 商号等/ BNP パリバ証券株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第 2521 号)
- 加入協会/ 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

- 商号等/ BNP パリバ銀行東京支店(登録金融機関 関東財務局長 (登金)第 98 号)
- 加入協会/ 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

2021 年 2 月